

住宅建替えに係る住宅用地の特例は、建替え家屋の工事着工年の翌年度の土地に対して適用される特例措置です。

住宅建替えに係る住宅用地認定申告書【記入例】

草津市長 橋川 渉 宛

令和●●年▲▲月■日

建替え工事着工翌年1月1日の土地の所有者(納税義務者)を記載してください。

住宅用地の特例を受ける土地の所在地番を記載してください。

納税義務者

(所在地)

住所 草津市草津三丁目13番30号

(名称)

氏名 草津 一郎

草津市 ●●一丁目▲▲番地 の土地については、現在住宅建替え中であるので、住宅用地の認定を申告します。

なお、令和●●年1月1日までに住宅が完成しなかった場合は、住宅用地の認定が取り消され、非住宅用地として認定されます。

完成予定年の翌年を記載してください。
(例:完成予定年が令和5年の場合は、令和6年と記載してください。)

左欄に着工予定年とその年の1月1日時点の所有者を、右欄に着工予定翌年とその年の1月1日時点の所有者を記載してください。

1. 建替え家屋の着工予定年月日 令和●●年▲▲月■日

2. 建替え家屋の完成予定年月日 令和●●年▲▲月■日

3. 土地および家屋の所有者(該当する所有者に○して下さい)

	令和●●年1月1日現在	令和●●年1月1日現在
土地	氏名: <u>草津 一郎</u>	氏名: <u>草津 一郎</u> 続柄【 <u>本人</u> 】
家屋	氏名: <u>草津 一郎</u>	氏名: <u>草津 太郎</u> 続柄【 <u>子</u> 】

『住宅建替え中の土地に係る特例の認定要件』として、原則所有者が建替え前後で同一であることとなっています。

ただし、直系血族など続柄によっては認定を受けられる場合があるため、続柄まで記載してください。また、住宅用地の特例を受ける年の家屋所有者には建築確認申請者の氏名を記載してください。

の内容	<u>住宅</u> ・アパート 住宅兼()	<u>木造</u> 非木造	110.00
-----	---------------------------	------------------	---------------

5. 当該土地の上に存する住居の数 1 戸

●住宅建替えに係る住宅用地認定申告書を提出するにあたり、認定要件④および⑤を確認するため、草津市税務課の職員が、戸籍等を確認することに (同意 ・ 不同意) します。

※不同意の場合は、続柄を確認できる書類の提出をお願いします。

※この特例を適用するにあたって取得した情報は、他の業務に一切利用しません。